

平成27年度決算

伊那市の財務書類

(統一的な基準による財務書類4表)



長野県伊那市
(総務部財政課)

目次

I	財務書類について	2
1	総務省改訂モデルから基準モデル、統一的な基準へ	3
2	財務書類4表について	3
3	対象会計範囲	5
4	作成基準日	5
II	一般会計等 財務書類	6
1	一般会計等 借対照表	7
2	一般会計等 行政コスト計算書	11
3	一般会計等 純資産変動計算書	14
4	一般会計等 資金収支計算書	15
III	分析の視点	18
1	主な財政指標	19
2	長野県19市及び類似団体との比較	22
IV	伊那市全体 財務書類	24
1	市全体 貸借対照表	25
2	市全体 行政コスト計算書	27
3	市全体 純資産変動計算書	29
4	市全体 資金収支計算書	30

I 財務書類について

1 総務省改訂モデルから基準モデル、統一的な基準へ

伊那市の財務書類は、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」により作成し、固定資産台帳の整備に伴い平成25年度決算から「基準モデル」により作成してきました。平成27年度決算は、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しました。

財務書類の作成方法は、複数の方式が混在しており、地方公共団体間の比較が容易に行えないことなどから、総務省は、平成28年度決算までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提として「統一的な基準」による財務書類の整備を要請しています。

今後、各団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が進むことで、同じ目線で財務状況を比較することができます。伊那市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

2 財務書類4表について

(1) 貸借対照表(BS)

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかが一目で分かるように一覧表で表したものです。

貸借対照表(イメージ)

借方	貸方
資産 (住民サービスを提供するための財産)	負債 (将来の世代の負担)
	純資産 (現在までの世代の負担)

表の左側には、住民サービスを提供するための財産である「資産」を、右側には、将来世代の負担となる「負債」と、現在までの世代が負担した「純資産」を表示しています。資産の合計額と、負債・純資産の合計額は一致し、左右がバランスしていることから、貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書とは、民間企業における損益計算書にあたるものです。その年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない(人的サービスや給付サービスなど)サービスに充てられたものとに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが貸借対照表に計上され、資産形成につながらないお金の流れが行政コスト計算書に計上されます。

地方自治体の経常的コスト（人件費や社会保障給付費など）の水準と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを知ることができます。

(3) 純資産変動計算書（NW）

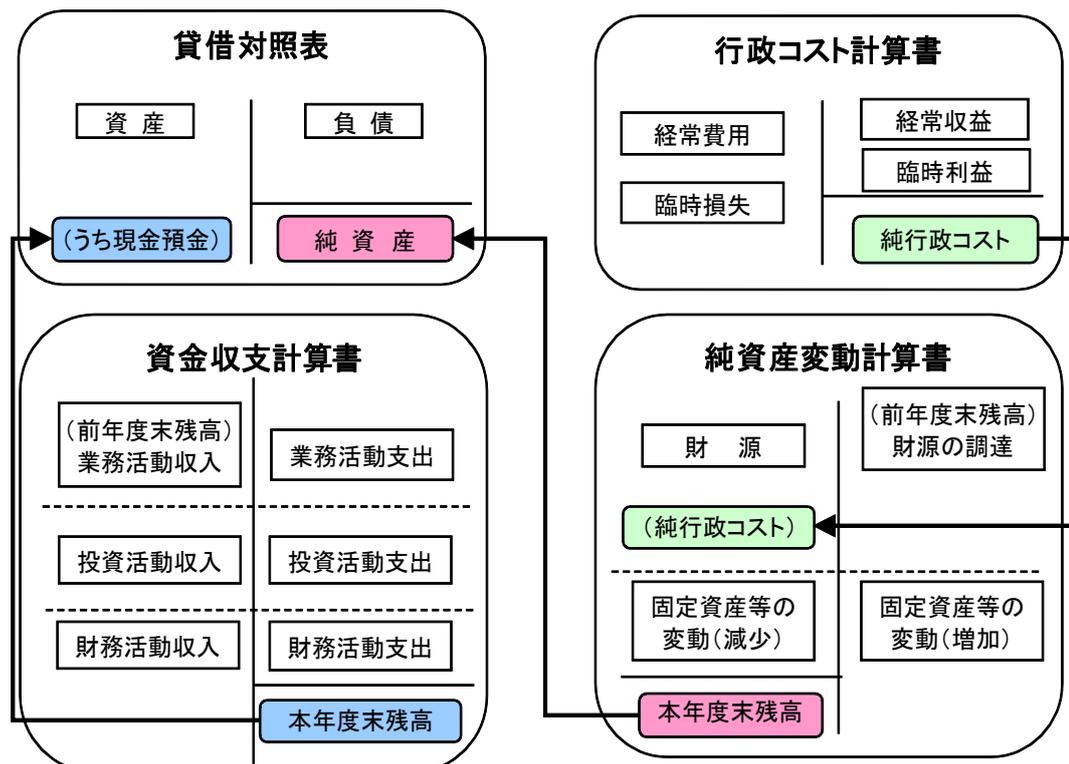
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産は、市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、当該年度の純資産の変動額は、世代間の負担の重さの変動を意味します。

(4) 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書とは、一会計期間における市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

財務書類4表の関係は、次のようになっています。

財務書類4表の関係



3 対象会計範囲

(1) 一般会計等 財務書類

一般会計を対象としています。

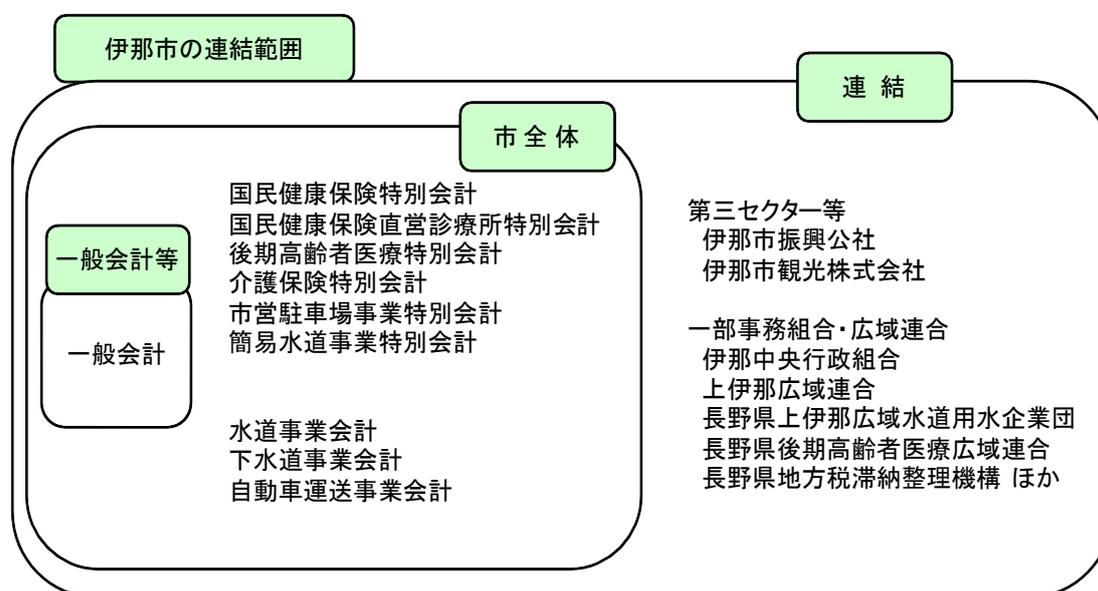
(2) 伊那市全体 財務書類

一般会計等に加え、特別会計および企業会計を対象としています。

(3) 連結 財務書類

市全体に加え、当市と関係する一部事務組合と広域連合、および第三セクター等を対象としています。

以上を図示すると、下記のようになります。



※平成27年度は「統一的な基準」への対応時期の違い等により、第三セクター等、一部事務組合・広域連合との連結は行っていませんが、28年度決算には連結財務書類を作成します。

4 作成基準日

作成基準日は、平成28年3月31日（平成27年度末）とし、平成28年4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、上記の作成基準日までに終了したものとして処理しました。

なお、各表中のカッコはマイナスを意味しています。

Ⅱ 一般会計等 財務書類

1 一般会計等 貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,217,900	固定負債	35,535,870
有形固定資産	88,644,086	地方債	29,922,929
事業用資産	50,702,498	長期未払金	-
土地	17,355,413	退職手当引当金	5,612,941
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	63,266,982	その他	-
建物減価償却累計額	△ 34,703,511	流動負債	4,003,466
工作物	1,605,542	1年内償還予定地方債	3,682,125
工作物減価償却累計額	△ 1,126,070	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	280,105
航空機	-	預り金	41,237
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,539,336
建設仮勘定	297,364	【純資産の部】	
インフラ資産	36,539,117	固定資産等形成分	106,305,910
土地	3,426,493	余剰分(不足分)	△ 38,422,471
建物	317,373		
建物減価償却累計額	△ 171,133		
工作物	82,172,267		
工作物減価償却累計額	△ 49,497,852		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	291,968		
物品	16,292,853		
物品減価償却累計額	△ 14,890,382		
無形固定資産	166,438		
ソフトウェア	143,850		
その他	22,588		
投資その他の資産	13,407,377		
投資及び出資金	1,937,146		
有価証券	5,100		
出資金	1,932,046		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	188,144		
長期貸付金	660		
基金	11,298,768		
減債基金	1,737,426		
その他	9,561,342		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,341		
流動資産	5,204,875		
現金預金	1,140,147		
未収金	74,920		
短期貸付金	441		
基金	3,996,132		
財政調整基金	3,996,132		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,766		
資産合計	107,422,775	純資産合計	67,883,439
		負債及び純資産合計	107,422,775

(1) 一般会計等 貸借対照表について (前年度比較等)

(単位:千円)

【資産の部】	平成27年度金額	構成比	平成26年度金額	増減
固定資産	102,217,900	95.2%	98,684,623	3,533,277
有形固定資産	88,644,086	82.5%	88,270,032	374,054
事業用資産	50,702,498	47.2%	49,205,831	1,496,667
減価償却累計額	-35,829,581	-	-33,727,020	-2,102,561
インフラ資産	36,539,117	34.0%	37,424,151	-885,034
減価償却累計額	-49,668,985	-	-48,059,490	-1,609,495
物品	1,402,471	1.3%	1,640,049	-237,578
減価償却累計額	-14,890,382	-	-14,473,758	-416,624
無形固定資産	166,438	0.2%	0	166,438
投資その他の資産	13,407,377	12.5%	10,414,591	2,992,786
流動資産	5,204,875	4.8%	5,344,075	-139,200
現金預金	1,140,147	1.1%	1,245,480	-105,333
未収金	74,920	0.1%	94,451	-19,531
基金	3,996,132	3.7%	4,011,016	-14,884
その他の流動資産	-6,325	0.0%	-6,871	546
資産合計	107,422,775	100.0%	104,028,698	3,394,077
【負債の部】				
固定負債	35,535,870	33.1%	36,417,562	-881,692
地方債	29,922,929	27.9%	29,842,396	80,533
退職手当引当金	5,612,941	5.2%	6,575,166	-962,225
流動負債	4,003,466	3.7%	4,176,218	-172,752
1年内償還予定地方債	3,682,125	3.4%	3,867,944	-185,819
その他の流動負債	321,342	0.3%	308,275	13,067
負債合計	39,539,336	36.8%	40,593,780	-1,054,444
【純資産の部】				
固定資産等形成分	106,305,910	99.0%	102,696,121	3,609,789
余剰分(不足分)	-38,422,471	-35.8%	-39,261,203	838,732
純資産合計	67,883,439	63.2%	63,434,918	4,448,521
負債・純資産合計	107,422,775	100.0%	104,028,698	3,394,077

① 資産

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに伊那市では、約1,074億円の資産を形成してきています。

・事業用資産	・・・学校、公営住宅など	約15億円増
市民体育館メインアリーナ		約5.8億円増
伊那北保育園、東春近保育園		約10.1億円増
伊那公民館		約6.6億円増
・インフラ資産	・・・道路、橋りょう等の社会資本	約8億円減 ※減価償却で減が主
二条橋、日影沢線、南アルプス線		約1.5億円増
・物品	・・・現金や基金等以外の動産	約2.3億円減 ※減価償却で減が主
・無形固定資産	・・・デジタル道路地図、温泉採取権など	約1.7億円増
・投資その他の出資	・・・出資金、長期延滞債権、基金など	約30億円増
ふるさと応援基金		約25.5億円増

(2) 一般会計等 貸借対照表 (市民一人当たり)

(単位:円)

【資産の部】			【負債の部】		
	金額	構成比		金額	構成比
固定資産	1,475,070	95.2%	固定負債	512,805	33.1%
有形固定資産	1,279,191	82.5%	地方債	431,807	27.9%
事業用資産	731,669	47.2%	退職手当引当金	80,998	5.2%
減価償却累計額	-517,044	-	流動負債	57,773	3.7%
インフラ資産	527,283	34.0%	1年内償還予定地方債	53,135	3.4%
減価償却累計額	-716,755	-	その他の流動負債	4,637	0.3%
物品	20,239	1.3%	負債合計	570,578	36.8%
減価償却累計額	-214,878	-	【純資産の部】		
無形固定資産	2,402	0.2%	固定資産等形成分	1,534,062	99.0%
投資その他の資産	193,477	12.5%	余剰分(不足分)	-554,461	-35.8%
流動資産	75,110	4.8%	純資産合計	979,601	63.2%
現金預金	16,453	1.1%			
未収金	1,081	0.1%			
基金	57,667	3.7%			
その他の流動資産	-91	0.0%			
資産合計	1,550,179	100.0%	負債・純資産合計	1,550,179	100.0%

平成28年3月31日の伊那市人口69,297人

市民一人当たりの貸借対照表を作成してみると上記のようになります。一人当たり約150万円の資産額で、借金(地方債等)は約48万円となっています。

(3) 一般会計等 貸借対照表の経年比較

資産について

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準モデル	120,038	118,721	
統一的な基準		104,029	107,423

※道路及び水路等の敷地について、「基準モデル」では取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、「統一的な基準」では取得原価が不明なものや無償で取得したものは、備忘価格1円で計上することになりました。

この結果等により、資産額は、平成26年度の「基準モデル」と比較して約147億円減少しました。

負債について

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準モデル	41,949	40,564	
統一的な基準		40,594	39,539

純資産について

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準モデル	78,089	78,156	
統一的な基準		63,435	67,883

2 一般会計等 行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,493,164
業務費用	15,007,318
人件費	4,873,378
職員給与費	3,972,397
賞与等引当金繰入額	280,105
退職手当引当金繰入額	376,894
その他	243,984
物件費等	9,707,177
物件費	5,710,043
維持補修費	370,308
減価償却費	3,626,826
その他	-
その他の業務費用	426,763
支払利息	290,580
徴収不能引当金繰入額	30,944
その他	105,239
移転費用	12,485,847
補助金等	7,106,186
社会保障給付	3,660,642
他会計への繰出金	1,708,081
その他	10,937
経常収益	1,651,544
使用料及び手数料	508,232
その他	1,143,312
純経常行政コスト	△ 25,841,621
臨時損失	329,476
災害復旧事業費	7,382
資産除売却損	313,936
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,157
臨時利益	40,114
資産売却益	40,114
その他	-
純行政コスト	△ 26,130,983

(1) 一般会計等 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

① 経常費用

人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。移転費用は他会計への繰出金や市民のみなさんへの補助金・扶助費で約125億円です。

その結果、経常費用合計（総行政コスト）は約275億円になります。

- ・退職手当引当金繰入額 . . . 前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
- ・その他（人件費） . . . 議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など
- ・物件費 . . . 委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償など
- ・支払利息 . . . 地方債の利子支払額
- ・補助金等 . . . 負担金、補助及び交付金
- ・社会保障給付 . . . 生活保護費などの扶助費
- ・他会計への繰出金 . . . 特別会計等への繰出金

② 経常収益

使用料や手数料など約17億円で、経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約258億円です。

- ・その他の業務関連外収益 . . . 雑入など

資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは、約261億円で、これは
税収等で賄われるものです。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	金額	構成比
経常費用	396,744	100.0%
業務費用	216,565	54.6%
人件費	70,326	17.7%
物件費等	140,081	35.3%
その他の業務費用	6,158	1.6%
移転費用	180,179	45.4%
補助金等	102,547	25.8%
社会保障給付	52,825	13.3%
他会計への繰出金	24,649	6.2%
その他	158	0.0%
経常収益	23,833	100.0%
使用料及び手数料	7,334	30.8%
その他	16,499	69.2%
純経常行政コスト	372,911	
臨時損失	4,755	100.0%
災害復旧事業費	107	2.2%
資産除売却損	4,530	95.3%
その他臨時損失	118	2.5%
臨時利益	579	100.0%
資産売却益	579	100.0%
純行政コスト	377,087	

平成28年3月31日の伊那市人口69,297人

市民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは約38万円です。

(3) 一般会計等 行政コスト計算書の経年比較

純行政コスト

(単位:百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
基準モデル	22,650	23,332	
統一的な基準			26,131

平成27年度はふるさと納税特典等で1,206百万円の増額になりました。

※インフラ資産の減価償却費について、純資産変動計算書(「基準モデル」)から行政コスト計算書(「統一的な基準」)に計上することになったため、1,601百万円増額になりました。

3 一般会計等 純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	63,434,918	102,696,121	△ 39,261,203
純行政コスト(△)	△ 26,130,983		△ 26,130,983
財源	29,401,543		29,401,543
税金等	24,424,270		24,424,270
国県等補助金	4,977,273		4,977,273
本年度差額	3,270,560		3,270,560
固定資産等の変動(内部変動)		2,431,828	△ 2,431,828
有形固定資産等の増加		3,469,108	△ 3,469,108
有形固定資産等の減少		△ 3,940,762	3,940,762
貸付金・基金等の増加		4,423,036	△ 4,423,036
貸付金・基金等の減少		△ 1,519,554	1,519,554
資産評価差額	284,983	284,983	
無償所管換等	892,978	892,978	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,448,521	3,609,789	838,732
本年度末純資産残高	67,883,439	106,305,910	△ 38,422,471

(1) 一般会計等 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

一年間の市税などや国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

無償所管換等については、県から取得した資産の増加分などです。

このような増減によって貸借対照表にある平成27年度末の純資産は約4.4億円増加しました。

(2) 一般会計等 純資産変動計算書(市民一人当たり)

(単位：円)

	金額
前年度末純資産残高	911,500
純行政コスト(△)	-377,087
財源	424,283
税金等	352,458
国県等補助金	71,825
本年度差額	47,196
資産評価差額	4,112
無償所管換等	12,886
本年度純資産変動額	64,195
本年度末純資産残高	979,601

平成28年3月31日の伊那市人口69,297人

※前期末残高については平成27年3月31日現在の人口で計算しています。

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。本年度純資産変動額にあるように、昨年度に比べて約6.4千円純資産が増加しています。

4 一般会計等 資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,178,535
業務費用支出	11,692,688
人件費支出	5,223,531
物件費等支出	6,080,351
支払利息支出	290,580
その他の支出	98,227
移転費用支出	12,485,847
補助金等支出	7,106,186
社会保障給付支出	3,660,642
他会計への繰出支出	1,708,081
その他の支出	10,937
業務収入	29,811,384
税込等収入	24,427,147
国県等補助金収入	4,347,447
使用料及び手数料収入	508,233
その他の収入	528,557
臨時支出	7,382
災害復旧事業費支出	7,382
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,625,468
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,992,144
公共施設等整備費支出	3,469,108
基金積立金支出	3,824,379
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	598,658
その他の支出	-
投資活動収入	2,355,308
国県等補助金収入	629,826
基金取崩収入	920,769
貸付金元金回収収入	598,784
資産売却収入	205,929
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,636,836
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,870,985
地方債償還支出	3,870,985
その他の支出	-
財務活動収入	3,765,700
地方債発行収入	3,765,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 105,285
本年度資金収支額	△ 116,654
前年度末資金残高	1,245,085
本年度末資金残高	1,128,431
前年度末歳計外現金残高	395
本年度歳計外現金増減額	11,322
本年度末歳計外現金残高	11,716
本年度末現金預金残高	1,140,147

(1) 一般会計等 資金収支計算書について

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

業務活動収支は約56億円の剰余が発生しています。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約56億円不足となりました。

市債の収支である財務活動収支は約1億1千万円不足となりましたが、これは地方債発行収入が地方費の償還よりも少なかったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は、約1億2千万円の赤字となり、前年度末資金残高約12億5千万円から差し引いて、本年度末資金残高は約11億3千万円になりました。

○業務活動収支

- ・業務支出 ・ ・ ・ 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ（キャッシュフロー）
- ・経常的収入 ・ ・ ・ 純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ

○投資活動収支

- ・投資活動支出 ・ ・ ・ 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・投資活動収入 ・ ・ ・ 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

○財務活動収支

- ・財務活動支出 ・ ・ ・ 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・財務的収入 ・ ・ ・ 地方債の借入に係る現金の流れを

(2) 一般会計等 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	金額
業務支出	348,912
業務費用支出	168,733
移転費用支出	180,179
業務収入	430,197
税込等収入	352,499
国県等補助金収入	62,736
使用料及び手数料収入	7,334
その他の収入	7,627
臨時支出	107
業務活動収支	81,179
【投資活動収支】	
投資活動支出	115,332
公共施設等整備費支出	50,061
基金積立金支出	55,188
投資及び出資金支出	1,443
貸付金支出	8,639
投資活動収入	33,989
国県等補助金収入	9,089
基金取崩収入	13,287
貸付金元金回収収入	8,641
資産売却収入	2,972
投資活動収支	-81,343
【財務活動収支】	
財務活動支出	55,861
地方債償還支出	55,861
財務活動収入	54,341
地方債発行収入	54,341
財務活動収支	-1,519
本年度資金収支額	-1,683
前年度末資金残高	17,967
本年度末資金残高	16,284
本年度末現金預金残高	16,453

平成28年3月31日の伊那市人口69,297人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると上記のようになります。約16千円の年度末現金預金残高があります。

Ⅲ 分析の視点

1 主な財政指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について将来償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

平均的な数値としては15%~40%の間の比率とされており、数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

将来世代負担比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準モデル	21.0%	20.2%	
統一的な基準		23.5%	21.7%

平均的な数値の範囲内で、比較的低い数値で推移しています。「統一的な基準」では公共資産額が減少したため（P.8）、数値は若干大きくなっています。

(2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

平均的な値は3.0~7.0の間とされています。値が大きいほど、多くの資産を形成していることとなります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入額対資産比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準モデル	3.4	3.6	
統一的な基準			2.9

当市は約3年分の資産が蓄えられているということになります。

施設等を維持、管理する経費が多額になる可能性もあるため、計画的に行っていく必要があります。

(3) 資産老朽化比率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は35～50%の間の比率とされています。比率が高いほど老朽化が進んでいることになります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

資産老朽化比率	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
基準モデル	60.1%	60.3%	
統一的な基準		58.7%	59.7%

当市の資産老朽化比率は、平均的な値よりも高くなっており、更新が必要な施設多いことがわかります。小中学校、スポーツ施設等の老朽化が進んでいます。

これらの資産を今後更新していくために、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

平均的な値は2.0%～8.0%の間の比率と言われています。値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることになります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

受益者負担比率	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
基準モデル	5.2%	4.4%	
統一的な基準			6.0%

平均的な範囲内にありますが、引き続き適正な負担となるよう、使用料・手数料などの受益者負担の見直しを検討する必要があります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

平均的な値は、10%～30%の間の比率とされています。値が大きいほど資産が効率的に活用されていることとなります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用} \div \text{公共資産}$$

行政コスト対公共資産比率	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
基準モデル	22.6%	23.7%	
統一的な基準			31.0%

公共資産額が減少したため、数値は若干大きくなっています。

(6) プライマリーバランス

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば経費が税収などでまかなわれていることを意味しています。

平成 25 年度は土地開発公社の解散に伴い、第三セクター等改革推進債の借入を行ったため、プライマリーバランスが悪くなっていますが、それ以外の年度は黒字になっています。

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} \\ = (\text{業務活動収支 (支払利息を除く)}) + (\text{投資活動収支}) \end{aligned}$$

プライマリーバランス	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
基準モデル	-1,407,053 千円	1,266,967 千円	
統一的な基準			279,212 千円

2 長野県 19 市及び類似団体との比較

平成27年度 伊那市財政指標

	類型	モデル	住民一人当たり資産額 (円)	住民一人当たり負債額 (円)	負債額 /資産額 (%)	住民一人当たり純行政コスト (円)	資産老朽化比率 (%)
伊那市	Ⅱ-0	統一	1,550,179	570,578	36.8%	377,087	59.7%

平成26年度 長野県19市及び類似団体の財政指標参考比較(一般会計等 財務書類)

	類型	モデル	住民一人当たり資産額 (円)	住民一人当たり負債額 (円)	負債額 /資産額 (%)	住民一人当たり純行政コスト (円)	資産老朽化比率 (%)
伊那市	Ⅱ-0	基準	1,705,912	582,871	34.2%	335,265	58.7%
長野市	中核市	改定	2,393,119	458,170	19.1%	322,142	
松本市	特例市	基準	2,823,172	417,398	14.8%	278,056	
上田市	Ⅳ-1	改定	1,931,122	523,976	27.1%	323,974	50.8%
岡谷市	Ⅱ-2	改定	1,724,047	617,772	35.8%	334,583	
飯田市	Ⅲ-0	基準	1,731,842	511,947	29.6%	326,099	
諏訪市	Ⅱ-1	改定	1,637,397	602,020	36.8%	277,817	49.7%
須坂市	Ⅱ-1	改定	1,602,877	405,495	25.3%	316,801	54.0%
小諸市	Ⅰ-1	改定	2,045,457	404,317	19.8%	321,172	
駒ヶ根市	Ⅰ-0	改定	2,065,206	660,338	32.0%	349,468	
中野市	Ⅰ-0	改定	2,030,767	491,318	24.2%	369,207	53.0%
大町市	Ⅰ-1	基準	2,657,797	1,670,568	62.9%	578,451	
飯山市	Ⅰ-1						
茅野市	Ⅱ-0	改定	2,080,319	601,940	28.9%	341,402	
塩尻市	Ⅱ-1	改定	1,977,475	501,516	25.4%	321,731	
佐久市	Ⅱ-1	改定	2,332,968	550,213	23.6%	313,086	
千曲市	Ⅱ-1	改定	1,775,129	507,225	28.6%	315,919	55.7%
東御市	Ⅰ-0	改定	2,250,186	774,067	34.4%	414,319	57.6%
安曇野市	Ⅱ-1	改定	1,663,323	483,069	29.0%	317,529	52.5%
19市平均			2,023,784	598,012	29.5%	342,057	54.0%

※全体
※未公表

愛知県田原市	Ⅱ-0	基準	3,676,594	503,293	13.7%	346,093	
茨城県神栖市	Ⅱ-0	基準	1,600,583	257,466	16.1%	331,657	57.5%
群馬県富岡市	Ⅱ-0	基準	1,980,785	319,181	16.1%	286,862	54.9%
類似団体・基準モデル4市平均(伊那市含む)			2,240,969	415,703	18.6%	324,969	57.0%

※各市HPをもとに、伊那市で独自に試算

※飯山市は未公表

※大町市は全体財務書類の数値

※各市の空欄はHPで確認できなかった数値

(1) 住民一人当たりの資産額

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

人口、産業構造、地価、普通会計の範囲などによっても変わるため、同規模の団体でも大きくばらつきがあります。伊那市は、19市平均、類似団体4市平均より小さくなっています。

(2) 住民一人当たりの負債額

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

地方債残高が主なもので、伊那市は19市平均を下回りましたが、類似団体4市平均より大きくなっています。

(3) 負債額/資産額

$$\text{負債額/資産額} = \text{負債額} \div \text{資産額}$$

資産額にしめる将来世代の負担（負債額）の比重をより簡易な方法で計算しました。伊那市は19市平均、類似団体4市平均より大きくなっています。将来世代の負担軽減を図っていく必要があります。

※その裏返しである“自己資本比率＝純資産/資産額”について、企業分析では40%以上であれば優良とされます。（地方公共団体はインフラ資産があるため数値は高くなります）

(4) 住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり純行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

経常的な行政活動の効率性を比べることができます。伊那市は19市平均、類似団体4市平均とほぼ同額になっています。なお、物件費の増加等により、平成27年度は増加しています。

(5) 資産老朽化比率

伊那市は、19市平均、類似団体4市平均より大きくなっており、更新が必要な施設が多いことがわかります。

平成28年度決算では、全地方公共団体に、「統一的な基準」による財務書類の公表が求められており、さまざまな指標を同じ基準で比較することができるようになります。

IV 伊那市全体 財務書類

1 市全体 貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,696,773	固定負債	102,946,477
有形固定資産	163,815,465	地方債等	69,504,552
事業用資産	50,809,619	長期未払金	-
土地	17,362,421	退職手当引当金	5,867,089
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	63,518,886	その他	27,574,836
建物減価償却累計額	△ 34,855,962	流動負債	7,726,935
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	6,782,949
工作物	1,605,779	未払金	560,754
工作物減価償却累計額	△ 1,126,093	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	374
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	320,915
船舶減損損失累計額	-	預り金	41,237
浮標等	-	その他	20,706
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	110,673,412
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	181,959,241
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 107,496,339
その他	4,929	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	△ 4,481		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	297,364		
インフラ資産	108,351,202		
土地	6,147,242		
建物	3,675,285		
建物減価償却累計額	△ 1,077,962		
建物減損損失累計額	-		
工作物	172,764,822		
工作物減価償却累計額	△ 73,499,668		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	341,482		
物品	25,351,610		
物品減価償却累計額	△ 20,696,966		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	295,412		
ソフトウェア	143,850		
その他	151,562		
投資その他の資産	13,585,896		
投資及び出資金	1,704,379		
有価証券	5,100		
出資金	1,699,279		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	358,800		
長期貸付金	660		
基金	11,550,045		
減債基金	1,737,426		
その他	9,812,619		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,988		
流動資産	7,437,274		
現金預金	3,032,818		
未収金	422,785		
短期貸付金	441		
基金	3,996,132		
財政調整基金	3,996,132		
減債基金	-		
棚卸資産	4,157		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,060		
繰延資産	2,266		
資産合計	185,136,313	純資産合計	74,462,901
		負債及び純資産合計	185,136,313

(1) 市全体 貸借対照表について

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺消去（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は一般会計等と比較すると約777億円多い約1,851億円を計上していますが、これは水道事業の給水管や下水道事業の下水管がインフラ資産に計上されているからです。

負債は一般会計等と比較すると約712億円多い約1,107億円となっており、地方債の残高が多くを占めており、地方債の残高は約763億円です。

純資産は約745億円となります。

(2) 市全体 貸借対照表（市民一人当たり）

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	2,564,278	96.0%	固定負債	1,485,583	55.6%
有形固定資産	2,363,962	88.5%	地方債	1,002,995	37.5%
事業用資産	733,215	27.4%	退職手当引当金	84,666	3.2%
減価償却累計額	-519,244		その他	397,923	14.9%
インフラ資産	1,563,577	58.5%	流動負債	111,505	4.2%
減価償却累計額	-1,076,203		1年内償還予定地方債	97,882	3.7%
物品	67,169	2.5%	未払金	8,092	0.3%
減価償却累計額	-298,670		その他の流動負債	5,525	0.2%
無形固定資産	4,263	0.2%	負債合計	1,597,088	59.8%
投資その他の資産	196,053	7.3%	【純資産の部】		
流動資産	107,325	4.0%	固定資産等形成分	2,625,788	98.3%
現金預金	43,766	1.6%	余剰分(不足分)	-1,551,241	-58.1%
未収金	6,101	0.2%	純資産合計	1,074,547	40.2%
基金	57,667	2.2%			
その他の流動資産	-209	0.0%			
繰延資産	33	0.0%			
資産合計	2,671,635	100.0%	負債・純資産合計	2,671,635	100.0%

平成28年3月31日の伊那市人口69,297人

市民一人当たりには換算すると約267万円の資産、約160万円の負債があり、約107万円の純資産となります。

2 市全体 行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	43,324,569
業務費用	20,312,339
人件費	5,433,601
職員給与費	4,386,964
賞与等引当金繰入額	314,880
退職手当引当金繰入額	394,727
その他	337,029
物件費等	13,515,887
物件費	6,972,236
維持補修費	473,931
減価償却費	6,069,720
その他	-
その他の業務費用	1,362,851
支払利息	1,041,570
徴収不能引当金繰入額	45,057
その他	276,224
移転費用	23,012,230
補助金等	19,323,721
社会保障給付	3,674,124
その他	14,385
経常収益	4,421,838
使用料及び手数料	3,037,496
その他	1,384,342
純経常行政コスト	△ 38,902,730
臨時損失	364,898
災害復旧事業費	7,382
資産除売却損	313,936
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,580
臨時利益	51,424
資産売却益	40,114
その他	11,311
純行政コスト	△ 39,216,204

(1) 市全体 行政コスト計算書について

一般会計等と比較すると約131億円多い約392億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金や下水道料金は経常収益になりますので、収入も増えています。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の移転費用の補助金等が約122億円増加しています。他会計への移転支出は相殺し、0としています。

(2) 市全体 行政コスト計算書（市民一人当たり）

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
経常費用	625,201	396,744	228,457
業務費用	293,120	216,565	76,555
人件費	78,410	70,326	8,084
物件費等	195,043	140,081	54,962
その他の業務費用	19,667	6,158	13,508
移転費用	332,081	180,179	151,902
補助金等	278,854	102,547	176,307
社会保障給付	53,020	52,825	195
他会計への繰出金	0	24,649	-24,649
その他	208	158	50
経常収益	63,810	23,833	39,977
使用料及び手数料	43,833	7,334	36,499
その他	19,977	16,499	3,478
純経常行政コスト	561,391	372,911	188,480
臨時損失	5,266	4,755	511
災害復旧事業費	107	107	0
資産除売却損	4,530	4,530	0
その他臨時損失	629	118	511
臨時利益	742	579	163
資産売却益	579	579	0
その他	163		163
純行政コスト	565,915	377,087	188,828

平成28年3月31日の伊那市人口69,297人

市民一人当たりには換算すると、約57万円の行政コストがかかっています。市全体と一般会計等を比較すると移転費用の補助金等が約18万円増加しており、経常費用に占める割合も、一般会計等で構成比25.8%でしたが連結することによって44.6%に上がっています。

3 市全体 純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,942,166	179,823,375	△ 109,881,209	-
純行政コスト(△)	△ 39,216,204		△ 39,216,204	-
財源	42,546,363		42,546,363	-
税収等	33,012,718		33,012,718	-
国県等補助金	9,533,645		9,533,645	-
本年度差額	3,330,159		3,330,159	-
固定資産等の変動(内部変動)		945,290	△ 945,290	
有形固定資産等の増加		4,493,214	△ 4,493,214	
有形固定資産等の減少		△ 6,514,858	6,514,858	
貸付金・基金等の増加		4,486,487	△ 4,486,487	
貸付金・基金等の減少		△ 1,519,554	1,519,554	
資産評価差額	284,983	284,983		
無償所管換等	905,593	905,593		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,520,736	2,135,866	2,384,870	-
本年度末純資産残高	74,462,901	181,959,241	△ 107,496,339	-

(1) 市全体 純資産変動計算書について

伊那市全体では純資産が約4.5億円増加し、増加額は一般会計等とほぼ同額です。特別会計、企業会計では前年度末からほぼ同額の純資産を形成しています。

(2) 市全体 純資産変動計算書(市民一人当たり)

(単位：円)

	市全体	一般会計等	差
前年度末純資産残高	1,005,003	911,500	93,503
純行政コスト(△)	-565,915	-377,087	-188,828
財源	613,971	424,283	189,688
税収等	476,395	352,458	123,937
国県等補助金	137,577	71,825	65,751
本年度差額	48,056	47,196	860
資産評価差額	4,112	4,112	0
無償所管換等	13,068	12,886	182
本年度純資産変動額	65,237	64,195	1,042
本年度末純資産残高	1,074,547	979,601	94,946

平成28年3月31日の伊那市人口69,297人

※前期末残高については平成27年3月31日現在の人口で計算しています。

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。前年度に比べて約7万円純資産が増加しています。

4 市全体 資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,465,230
業務費用支出	14,454,952
人件費支出	5,791,527
物件費等支出	7,422,831
支払利息支出	1,041,570
その他の支出	199,024
移転費用支出	23,010,278
補助金等支出	19,321,943
社会保障給付支出	3,674,124
その他の支出	14,211
業務収入	45,161,767
税金等収入	32,883,580
国県等補助金収入	8,480,216
使用料及び手数料収入	3,058,791
その他の収入	739,180
臨時支出	11,677
災害復旧事業費支出	7,382
その他の支出	4,294
臨時収入	9,752
業務活動収支	7,694,613
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,910,244
公共施設等整備費支出	4,423,757
基金積立金支出	3,887,830
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	598,658
その他の支出	-
投資活動収入	2,748,103
国県等補助金収入	864,508
基金取崩収入	920,769
貸付金元金回収収入	598,784
資産売却収入	205,929
その他の収入	158,113
投資活動収支	△ 6,162,141
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,915,049
地方債等償還支出	6,915,049
その他の支出	-
財務活動収入	5,428,700
地方債等発行収入	5,428,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,486,349
本年度資金収支額	46,123
前年度末資金残高	2,974,979
本年度末資金残高	3,021,102
前年度末歳計外現金残高	395
本年度歳計外現金増減額	11,322
本年度末歳計外現金残高	11,716
本年度末現金預金残高	3,032,818

(1) 市全体 資金収支計算書について

業務活動収支は約 7.7 億円の剰余が発生し、投資的収支は約 6.2 億円の不足となりました。

市債の収支である財務活動収支は、約 1.5 億円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。

この結果、資金収支は約 5 千万円の剰余となり、前年度末資金残高約 2.9 億 7 千万円に加えて、本年度末資金残高は約 3.0 億 2 千万円になりました。

(2) 市全体 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
【業務活動収支】			
業務支出	540,647	348,912	191,736
業務費用支出	208,594	168,733	39,861
移転費用支出	332,053	180,179	151,874
業務収入	651,713	430,197	221,516
税収等収入	474,531	352,499	122,032
国県等補助金収入	122,375	62,736	59,638
使用料及び手数料収入	44,140	7,334	36,806
その他の収入	10,667	7,627	3,039
臨時支出	169	107	62
業務活動収支	111,038	81,179	29,859
【投資活動収支】			
投資活動支出	128,581	115,332	13,249
公共施設等整備費支出	63,838	50,061	13,776
基金積立金支出	56,104	55,188	916
投資及び出資金支出	0	1,443	-1,443
貸付金支出	8,639	8,639	0
投資活動収入	39,657	33,989	5,668
国県等補助金収入	12,475	9,089	3,387
基金取崩収入	13,287	13,287	0
貸付金元金回収収入	8,641	8,641	0
資産売却収入	2,972	2,972	0
その他の収入	2,282	0	2,282
投資活動収支	-88,924	-81,343	-7,580
【財務活動収支】			
財務活動支出	99,789	55,861	43,928
地方債償還支出	99,789	55,861	43,928
財務活動収入	78,340	54,341	23,998
地方債発行収入	78,340	54,341	23,998
財務活動収支	-21,449	-1,519	-19,930
本年度資金収支額	666	-1,683	2,349
前年度末資金残高	42,931	17,967	24,963
本年度末資金残高	43,596	16,284	27,312
本年度末現金預金残高	43,766	16,453	27,312

平成28年3月31日の伊那市人口69,297人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。
資金残高は前年度末とほぼ同額で、約 4 万 3 千円となっています。